ACE ー児童労働のない未来へー Annual Report

2021.09 ▼ 2022.08

数字で見るACE 2021年度

児童労働撤廃を目指すACEの活動を支えていただき、誠にありがとうございます。
まずは2021年度の活動を数字で見てみましょう。

個人でのご支援

1,486人

個人会員（正会員、賛助会員）	162人
子どもの権利サポーター	522人
個人寄付	639人
オンラインショップ利用者	163人

2021年度に児童労働をなくす活動にご支援いただいた人数。ACEの会員として支えてくださる方々をはじめ、クラウドファンディングなどを通じてご寄付をいただいた方々、チョコレートやコットンなどの取り組みに賛同してご寄付をいただいた方々、ACEの目指している世界がとにかく好き！と支えてくださる方々。これまでのべでなんと1万人以上の方々からご支援をいただいてきました。

法人でのご支援

112社・団体

法人賛助会員	42社・団体
法人寄付	70社・団体

NGOというと企業からは敵とみなされてきたこともありました。でもACEは、企業を攻撃するよりも、企業をサポートすることでともに児童労働をなくすという目標に進めるはず！と信じてこれまで活動してきました。そして今では、法人会員が42社になりました。法人からのご寄付は70社に上ります。

伝えた人数

約36,000人

講師派遣	8,827人
Twitterフォロワー	7,198人
facebook	8,690人
Instagram	1,276人
メルマガ	9,392人
イベント	708人

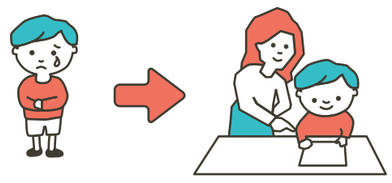
児童労働の無い世界を実現する第一歩は、まず知ってもらうこと。ACEはそもそもその想いから設立されました。約36,000人は、2021年度に児童労働について伝えた人の数で、講演や出前授業などの受講者、SNSをフォローしてくれた方々、メールマガジンの購読者、主催・共催イベント計25回への参加者の総数です。2021年度は、コロナ禍により減少していた講演機会が戻ってきたこと、イベント開催がしやすくなったことから、多くの方に話を聞いていただくことができました。

児童労働から解放した子ども

2,556人

＊2022年8月末までの累計

日本で児童労働の問題を伝えることと同時に、もちろん現地での支援も欠かせません。ACEでは、ガーナのカカオ産業とインドのコットン産業という、日本人とつながりの深いエリアを対象にしたプロジェクトを行っています。プロジェクトの開始からこれまでにインドとガーナの28村で、2,556人の子どもを児童労働から救い、約1万3,500人の教育を支援してきました。



メディア掲載

31件

新聞やラジオなどのマスメディアでの発信によって、より多くの人へ伝えることができました。2021年度は20件の取材に対応し、メディアへの掲載・出演件数は朝日新聞や日経新聞など新聞が8件、TBS ラジオ「荻上チキ・Session」などラジオが2件、雑誌・専門誌・機関紙が8件、ウェブ記事等が13件でした。

子どもの権利に関する研修参加者

189人（68団体）

日本では子どもの権利について知らない人がまだまだ多いのが現状です。「子どもは権利をもつ主体である」という認識を日本国内でも広めるために、子どもを支援している人たちへの研修プログラムを開発しています。また、「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」の共同事務局を務め、啓発活動や政策提言活動も行っています。

日本の児童労働予防・撤廃のための啓発資料配布

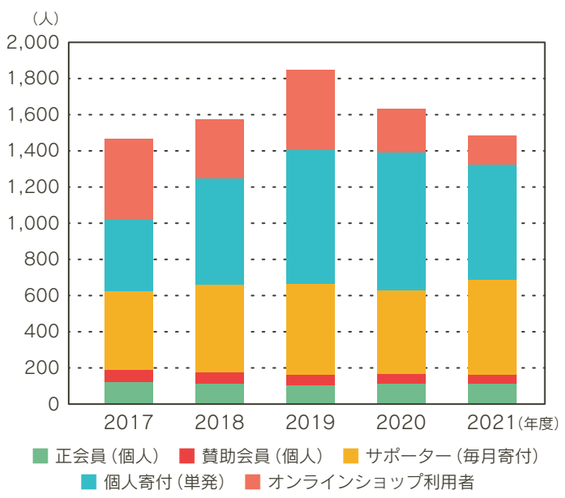
約13,000部

＊2018年9月からの累計

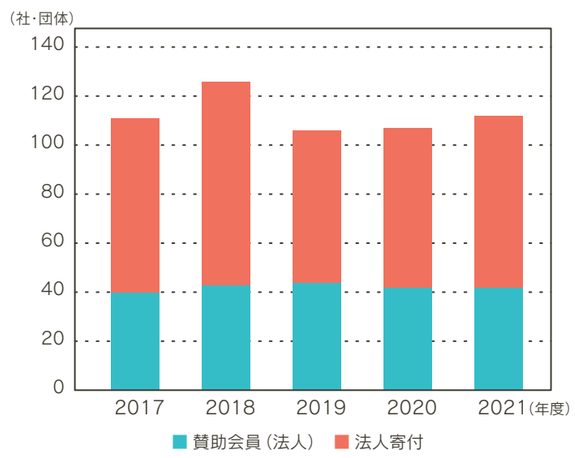
日本にもある児童労働を予防・撤廃するために、3種類の啓発資料を作成し普及しています。中学生向け「知ってる？働く人を守るルール」、高校生向け「あなたのアルバイトは、だいじょうぶ？」、おとな向け「あなたの職場で、年少者の労働環境が守られていますか？」を沖縄県を中心に全国の中学校、高校、少年院、フリースクール、児童館などに配布しています。

＊ACEでは2021年9月から2022年8月を2021年度として活動してきました。このアニュアルレポートでは、この期間の活動を中心にご報告しています。しかしながら、単年度の活動だけを切り取っても逆にわかりにくい場合もありますので、背景の説明なども含めて「最近のACE」の活動としてご報告いたします。

個人支援者の推移



法人支援の推移



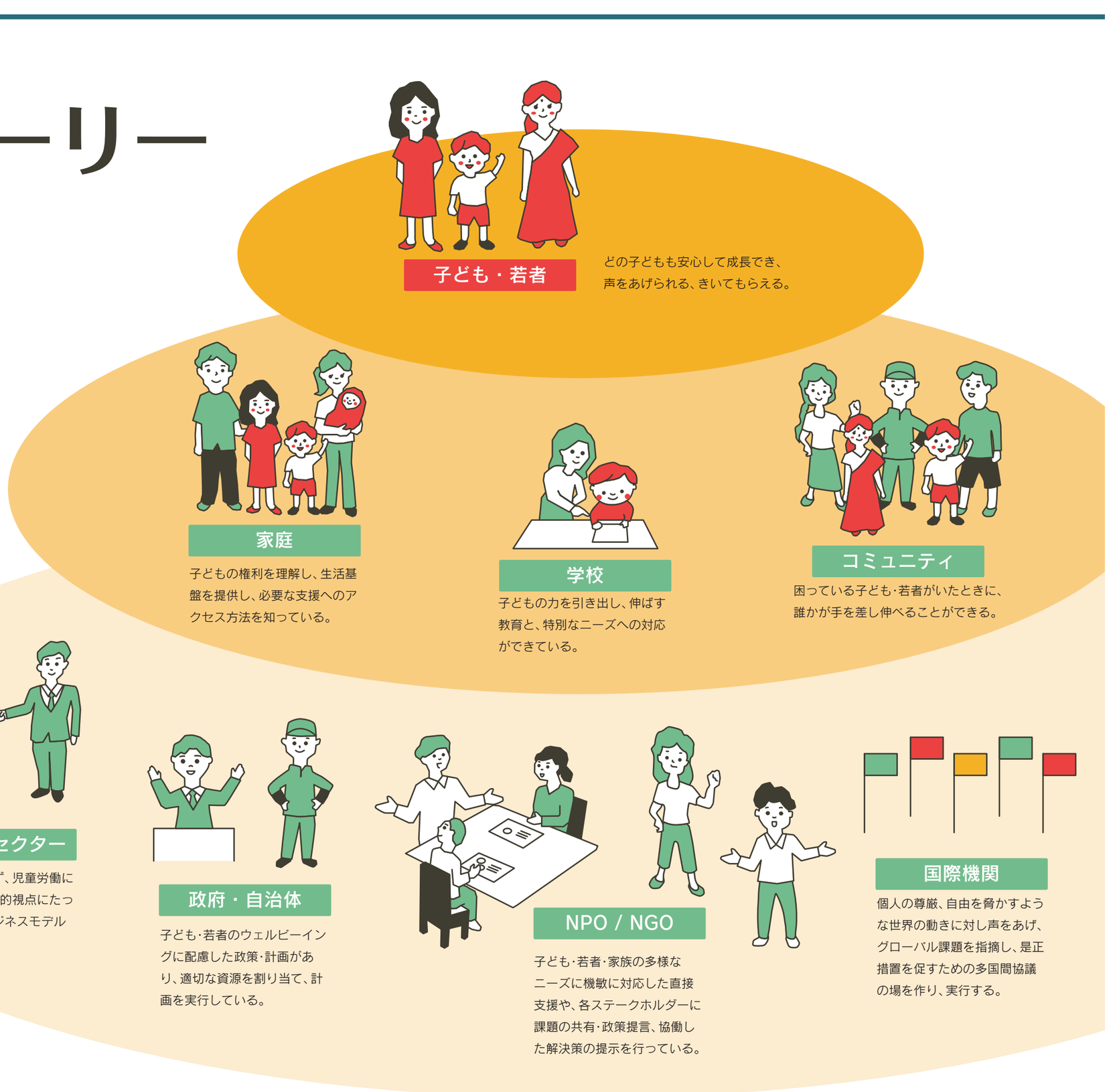
Theory of Change 未来へのストーリー

ACEは、「子ども、若者が自らの意志で人生や社会を築くことができる世界をつくるために、子ども、若者の権利を奪う社会課題を解決する」ことをパーパス（団体の存在意義）に掲げて活動しています。子ども、若者の権利を奪う社会課題のひとつが「児童労働」。そのほかにも、子どもの貧困、虐待など、さまざまな課題が存在しています。

ACEは、特に海外で起きている児童労働の解決をめざした活動を、インドやガーナで長年続けてきました。活動を積み重ねる中で、課題を取り巻く社会全体の構造がよく見えるようになってきました。子どもの権利を脅かす問題は児童労働だけではないこと、そして日本の子どもの状況も看過できない厳しさを増していることを強く感じてきました。子どもの権利を守っていくためには、問題に直面している子どもや家族に直接支援の手を差し伸べるだけではなく、社会全体で助け合う関係性や世の中のしくみを構築することが重要であることをより強く実感するようになりました。

「子ども、若者が自らの意志で人生や社会を築くことができる世界」というのが、究極的に実現したい望ましい世の中の状態であるとするならば、その実現に必要な、もう少し小さな単位の変化や実現したい状態はなにか。未来の望ましい状態を実現するまでの、変化のつながりや道のりを表現したものを「セオリーオブチェンジ（Theory of Change: TOC）」と呼びます。

私たちが望むのは、どんな子どもや若者であっても「安心して成長でき、声をあげられ、きいてもらえる」こと。そのためには、子どもに近い存在である家庭や学校、地域社会（コミュニティ）が、経済活動の中で子どもや若者に関係する企業が、政府や自治体、NPOやNGOなどの市民社会組織、国連などの国際機関が、それを可能とするための環境を整えること、そのために連携して行動を起こしていくことが必要だと考えています。このつながりを活かして、みんなが問題解決の担い手になることで、欲しい未来は作ることができる。そう信じて活動しています。



ACEが考える望ましい社会の状態

ACE Eco System
ACEエコシステム -児童労働のない未来へ-

Highlights｜2021 年 9 月～2022 年 8 月、ACE が力を入れてきたこと

飛躍の準備は整った

「児童労働フリーゾーン（CLFZ）制度の確立」と「子ども基本法の成立」を、前年度から最も重要な課題と位置づけて精力的に取り組んできました。その結果、今年度はこの2つについてそれぞれ大きな進展がありました。

2022年5月には5年ぶりとなる児童労働世界会議が南アフリカで開催され、「ダーバン行動要請」が採択されました。ACEもサイドイベントをガーナ雇用労働関係省とJICA（国際協力機構）と初めて共催しました。児童労働が増加傾向にある中、ACEがCLFZの中で用いているエリアベース・アプローチについて、またサプライチェーンを通じた取り組みに関する世界的な関心の高まりを改めて確認することができました。

毎年厳しい資金調達ですが、みなさまの厚いご支援により、前年度に続いてクラウドファンディングで1千万円の目標を達成することができました。加えて、コロナ禍で開催されてこなかった大規模マラソン大会のチャリティランナー募集が再開したこと、さらに遺贈によるご寄付も複数件あったことにより、過去最高額の寄付収入となりました。また組織全体の収入としては、JICAからの委託事業による事業収入が全体収入の増額に大きく貢献しました。

重点①
児童労働フリーゾーンの
ガーナでの実施と業界の巻き込み

2018年11月よりガーナで取り組み始めた、児童労働フリーゾーン（CLFZ）制度を構築するという取り組みは、2020年10月よりJICAの委託事業「ガーナ国カカオ・セクター を中心とした児童労働に係わる情報収集・確認調査」を通じて継続することができました。この委託事業では、CLFZガイドラインの実行可能性を検証するパイロット活動や、国際機関やドナー、企業等関係者からの幅広い情報収集等を実施し、提言を通じて具体的なCLFZガイドライン改定に向けた道筋をつけ、CLFZの実現に向けて大きく貢献することができました。このACE初 と なるJICAの 委 託 事 業 は、2022年6月に終了しました。これまでACEが積み上げてきた児童労働に関する経験や想いの結晶となった調査報告書が、JICAから「S ランク」という極に見る高い評価を得ることができたのは、嬉しい驚きでした。

一方日本では、チョコレート業界のプラットフォーム「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」に「カカオ産業における児童労働の撤廃」分科会が設立され、ACEはJICA、テロイト トーマツ コンサルティング合同会社と共同事務局を務めることとなりました。チョコレートメーカーや商社、NGO、政府機関等、立場の異なる関係者がめざす取り組みについて議論し、「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」が策定され、ACEも賛同表明しました。

また、チョコレート関連企業との連携や、海外のチョコレート関連プラットフォームとの連携も促進され、業界内の関連企業を巻き込んだ動きを日本国内で創出することができました。

重点②
「子ども基本法」制定に向けた政策提言と
キャンペーン

2022年は、国連子どもの権利に関する活動が結実した歴史的な年となりました。日本は、子どもの権利条約を1994年に批准したものの、子どもの包括的な権利保障を定める「基本法」がありませんでした。ACEが事務局を務め、2019年から開始した「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」は、「基本法」の策定を求めてきました。こども家庭庁設立の議論が2021年初頭から高まったことを受け、基本法の必要性を訴える院内集会や、イベントの開催を子どもたちも含める形で開催し、2021年11月には提言書を発表しました。ACEとしてそのとりまとめと、提言をベースとした議員への働きかけに貢献し、2022年6月に「こども基本法」成立につながりました。ただし、提言してきた「子どもコミッショナー」に関しては「こども基本法」には含まれなかったで、今後に課題を残すこととなりました。それでも、条約批准以来28年間なかった、日本の子どもの権利保障のための法律ができたことの意義はとても大きいと言えます。

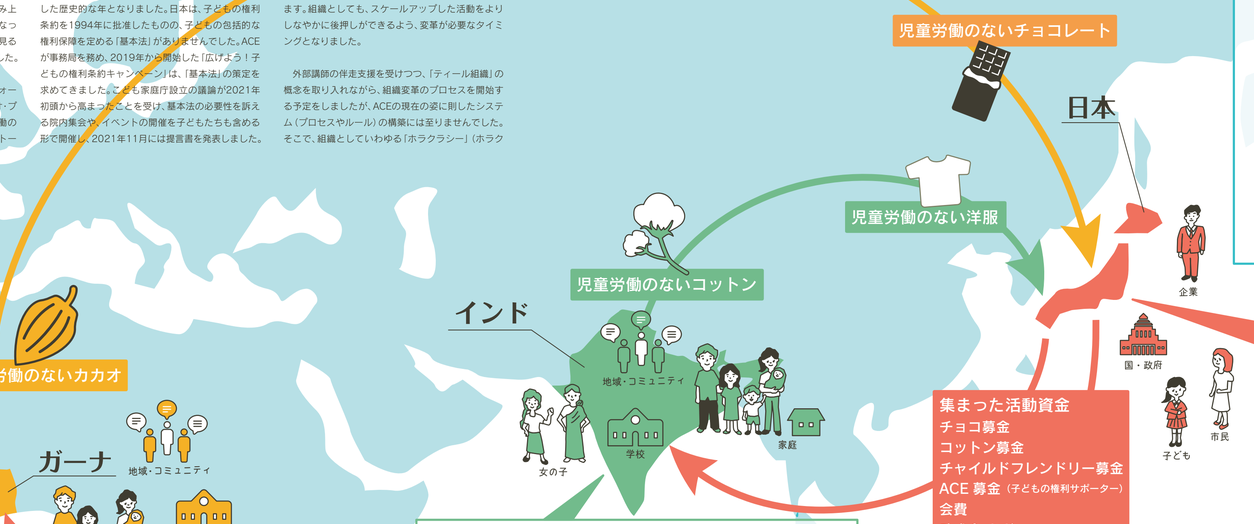
重点③
自己組織化：組織のトランジションを始動

ガーナでのCLFZ普及の動きや、日本における「こども基本法」成立に向けた動きなど、ACEはまさにこれまで経験のしたことのないスケールで動き始めています。組織としても、スケールアップした活動をよりしなやかに後押しができるよう、変革が必要なタイミングとなりました。

外部講師の伴走支援を受けつつ、「ティール組織」の概念を取り入れながら、組織変革のプロセスを開始する予定をしましたが、ACEの現在の姿に則したシステム（プロセスやルール）の構築には至りませんでした。そこで、組織としていわゆる「ホラクラシー」（ホラクラシー・ワンが開発した、仕事に着目した自己組織化の手法）の導入を決定しました。その前準備として、スタッフ一人ひとりが自分自身の人生の目的に自覚的になることで、それが「組織のパーパスと響き合っているかを確認するため「トゥルーパーパス・コーチング」グループセッションを開始しました。実際の自己組織化への移行は、来年度中に行う予定です。をうご期待を。

コロナの影響で仕事ができず、生活にも制限があったので不安な状態が続いていました。子どもを学校に通わせ続けたいので、このお店を一生懸命経営したいです。
インド：小商店のビジネス支援を受けたアディティさん（仮名）

学用品と給食のおかげで、学校に行くのが楽しくなりました。算数と英語が好き。お母さんやおばあさんの面倒を見るために、学校に通い続けて、立派な職業につきたいです。
ガーナ：学用品の無償支援を受けたアドワさん（11歳/仮名）



スマイル・ガーナ プロジェクト

地域・コニュニティ
村での集会などを通じて、子どもの危険労働の予防方法や教育の重要性、子どもの権利について住民が理解するよう呼びかけています。また、村でボランティアグループを立ち上げて、定期的に見回り活動を行い、児童労働をしている子どもを見つけたら家庭訪問をし、親と話し合います。貧困家庭の子どもを対象に、制服や文具等一式を無償で提供しています。

学校
子ども権利クラブを学校内に設置し、子ども自身が学校や家庭で直面する問題や解決策について話し合っています。その内容や提案は、校長先生を通じて、村のリーダーに伝達され、村全体で子どもの問題に取り組むようにしています。学校運営委員会やPTA、自治体と連携して、学校改善に取り組むほか、給食支援や、教育の質の改善のための教員トレーニングも行っています。

家庭
カカオ農家が収入を上げ、子どもの教育に継続して投資ができるよう、農園経営の方法やカカオの栽培技術、カカオ以外の収入手段等を身につけるための研修を行っています。

国の仕組みづくり

児童労働フリーゾーン（児童労働のない地域、以下「CLFZ」）認定制度
CLFZとは、「児童労働を予防・是正するための仕組みが機能している地域」で、これを自治体単位で認定し、広めていく取り組みをガーナ政府は進めています。ACEとテロイト トーマツ コンサルティングの支援により、2020年3月に「CLFZ構築のためのガイドライン」がガーナ政府の児童労働撤廃国家計画の一部として発行されました。

2020年10月から2022年6月には、CLFZガイドラインの普及と改善を支援することを目的とした、国際協力機構（JICA）の委託事業を、ACEとアイ・シー・ネット株式会社が共同で実施しました。ガーナ政府や地方自治体の関係者と連携しながら、また国際機関や援助機関、NGO、企業など、現地でカカオ産業の児童労働に取り組む幅広い関係者を巻き込みながら、この取り組みを進めることができました。エリア（地域）ベースで多様な関係者が協力し合って児童労働を解決する仕組みとして、大きな期待が寄せられています。

ピース・インド プロジェクト

地域・コミュニティ
村で集会や研修、文化プログラムなどを行い、児童労働や教育に関する親や住民の意識を高めます。住民ボランティアグループを結成し、児童労働がないか畑の見回りをしたり、就学状況をモニタリングしています。児童労働をしている子どもがいたら家庭訪問をして、家庭が抱える課題を聞き取り、子どもが学校へ通えるようになるために必要な対策を、親と一緒に考えます。

学校
児童労働をやめた子どもが基礎学力を身につけ、村の公立学校への橋渡しをする学び舎として「ブリッジスクール」を運営しています。経済的に困窮する家庭でも子どもをブリッジスクールに通わせられるよう、制服、学用品、給食などの支給も行っています。また、学校の教員や村のリーダー、親や子どもたちが参加する会議を定期的に開き、教育や子どもに関わる課題を話し合い、行政機関と連携して、学校や教育の質の改善に取り組んでいます。

女性、家庭
女子への差別や児童婚などの問題を話し合う女子のグループを作り、改善に取り組んだり、基礎教育と縫製・刺繍、紙皿作製の職業訓練を行っています。特に、教育機会を失った思春期の女子が、読み書き計算スキルや収入につながる技術を身につけ、将来自立して生活できるよう支援しています。また、母親の自助グループを活性化させて貯金をするための訓練をしたり、小規模ビジネスのスタート支援を行い、家庭の収入の安定化を支援しています。

子ども・若者
子どもが違法な労働に巻き込まれないよう、子ども・若者への啓発資料の配布や情報発信を継続しています。また、子どもの権利を普及するために、子どもや若者自身が自ら持つ権利を理解し行使できるようになるようワークショップ教材を開発しています。

政府
日本政府が子どもの権利保障や児童労働撤廃への取り組みを強化するように、国会議員や関係省庁に情報提供、パブリック・コメント、声明などを通じて政策提言活動を行っています。

企業
児童労働に加担しない、社会的・倫理的なビジネスへの転換を促進するため、児童労働を含むサプライチェーンの人権課題やSDGsに関する研修や情報発信、コンサルテーションを行っています。チョコレート関連企業との協働を軸に、業界全体でのコレクティブ・インパクトをめざした連携も促進しています。

市民
市民一人ひとりが、児童労働や子どもの権利侵害を認識し解決のための行動を起こすことをめざし、イベントや講演、教材書籍等の販売、キャンペーン、SNSでの情報発信等の取り組みを行っています。また、子どもの権利を普及するために、子どもに関わっている人を対象とした研修プログラムを開発しています。

児童労働とは

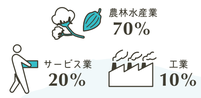
15 歳未満（義務教育修了前）の子どもが教育を受けずに働くこと
18 歳未満の子どもが行う危険・有害な労働
＊義務教育修了年齢以上の危険ではない仕事、法律に違反しない仕事は、児童労働とはみなされない

世界では1億6000万人が児童労働に従事し、世界の子どもの10人に一人が働いていることになります。

地域別にみるとアフリカが4人に一人と高い割合にあるだけでなく、人数でもアジア・太平洋地域を上回り最多となっています。産業別では農林水産業が約71%、サービス業が20%、工業が10%です。（ILO / UNICEF、2021）

SDGsの目標8「働きがいも経済成長も」のターゲット7に「2025年までにあらゆる形態の児童労働を終わらせる」という目標が盛り込まれました。しかし、最新（2021）の報告では、過去20年減少傾向だった児童労働が初めて増加に転じ、新型コロナウイルスの影響でさらに多くの子どもが児童労働を強いられる危険性があると指摘されています。

さらに詳しくは こちらから



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
8 ターゲット 8.7
2025 年までに、あらゆる形態の児童労働を終わらせる

子どもの権利とは

権利は英語で "Rights"（ライツ）と書きます。その言葉の意味は、「あたりまえのこと」。

「子どもの権利」は、あらゆる全ての子どもが生まれた時からもっていて、あたりまえに保障されなければならないものをいいます。命が守られ、健康的に、自分らしく過ごせるために必要なことを権利として包括的にまとめ、1989年に国連で採択（＝守っていくべき大切なものとして合意）されたのが、「子どもの権利条約」です。

子どもの権利条約は、現在196の国・地域が批准（＝国として守ることを国際的に約束）しており、日本は1994年、世界で158番目に批准しました。

子どもの権利条約は、子どもを保護の対象としてだけではなく、ひとりの人間として認め、権利の主体として捉えていることに大きな意義があります。つまり、子どもは、おとなから保護や指導をうけるだけの存在ではなく、独立した人格と尊厳を持ち、自己決定しながら成長していくことができる存在である、としています。

子ども時代は、おとなになるための準備の時間ではなく、子どもは、今を生きるひとりの人間です。全ての子どもが、子ども時代を自分らしく、健やかに、安心して過ごせるように、ACEは子どもの権利が保障される世界の実現をめざして活動しています。

4 つの一般原則：子どもの権利条約には、あらゆる関係者が前提とするべき 4 つの一般原則があります。
・全ての子どもは、あらゆる差別を受けない権利を持っています（2 条）
・全ての子どもは、子どもにとって最もよいことを考えてもらう権利があります（3 条）
・全ての子どもは、命を守られ成長する権利を持っています。（6 条）
・全ての子どもは、自分に影響を与えることについて、意見を表明し重視される権利を持っています（12 条）

子どもたちが自らの意志で人生をきりひらき、生き生きと輝く世界を実現するために、まずはスタッフたちが生き生きと輝く組織であることを大切にしているACE。理想的ではあるけどもなかなか難しい現実に、真っ向から向き合い、諦めずに深い対話を重ねてきたACEは、ここ数年で個人も組織もぐんぐん進化しているのを感じます。ACEの一人ひとりが「変化の源」となり、望ましい世界を実現していく未来を心から応援しています！

渋谷聡子さん
組織変革の伴走者（合同会社ファミリーコンパス）

＼私たちも応援しています！／

ガーナとインドに連れて行ってもらい現場を訪問しました。問題のある製品の陰がより鮮明に見えた気がします。どの国のどんな家庭に生まれるかは偶然で変えることはできません。ただ、不合理な出来事を変えることで、子どもたちのこころに希望の明かりを灯すことは可能なはずです。次世代のために良いことをしよう！

貴志英生さん
支援者（精神科医・福井東ロータリークラブ会員）

カカオ（ガーナ）

カカオ産業と児童労働

チョコレートの原料カカオは赤道近くの高温多湿な地域で栽培されます。世界のカカオ生産の約7割を占めるのが西アフリカ地域で、世界第1位と第2位の生産量を誇るコートジボワールで79万人、ガーナで77万人、合わせて156万人の子どもが児童労働に従事しています（2020年、シカゴ大学NORC）。カカオの農地拡大による森林伐採や単一作物の栽培による生態系への影響など、環境の破壊や地球温暖化に関わる問題も起きています。

ガーナのパートナー団体
CRADA
（CHILD RESEARCH FOR ACTION AND DEVELOPMENT AGENCY）

パートナー開始2009年～

2000年にガーナ人の医師によって設立された現地NGO。子どもの権利の保護を目的に調査研究やコミュニティでの開発事業を行っています。ACEとは、2009年から「スマイル・ガーナ プロジェクト」を実施しています。

スタッフ

ナナ・アンチェイ・ボアケンコ・ブレンポン
事務局長

シャロン・アマンクワー
プロジェクト コーディネーター補佐、ジェンダー・情報管理担当

クワメ・アクルグ
生計向上、救済担当

イサカ・ヤクブ
カウンセリング、啓発、学校/コミュニティ改善計画担当

ギデオン・オポング・オウス
IT、プロモーション、メディア担当

ジョイス・エンケティア
会計

リチャード・ジェンフィ
ドライバー兼調達担当

コットン（インド）

コットン産業と児童労働

インドは世界で有数なコットン生産国で、世界最大の耕地面積と生産量を誇ります。インドのコットン畑では、35万人以上の子どもが働き、その6～7割が女の子であると言われています（2020年、Davuluri Venkateswarlu, Glocal Research）。インドで作られたコットンは、糸、生地、衣料製品など様々な形で主に中国を経由して日本に輸入されています。コットンはまさに「見えない糸」で私たちの生活とつながっているのです。

インドのパートナー団体
SPEED（Society for People' s Economic & Educational Development）

パートナー開始2010年～

インドの農村地域の住民の社会的経済的発展や人権保護を目的として1997年に設立された現地NGO。ACEとは、インドのコットン生産地域でコミュニティ単位の児童労働撤廃プロジェクト「ピース・インド プロジェクト」を、2010年から行っています。ACEは、2023年8月に「ピース・インド プロジェクト」を終了し、活動を現地パートナー団体に託す予定です。

スタッフ

G.S. ラヴィ・プラカーシュ
プロジェクト マネージャー

RV. クリシュヌドゥ
プロジェクト コーディネーター

B. マノハル
会計、アドボカシー担当

エーランマ
コミュニティ オーガナイザー

M. シェーカル ナイーク
コミュニティ オーガナイザー

M.パンガラヤ
コミュニティ オーガナイザー

ラージェシェーカル
コミュニティ オーガナイザー

ナレシャ
職業訓練 インストラクター

サララ
職業訓練 インストラクター

ヴィマラ
ブリッジスクール教員

ナヴィーヌ
ブリッジスクール教員

ジーヴァラジュ
ブリッジスクール教員

シャンカランマ
ブリッジスクール スタッフ

シャンタンマ
ブリッジスクール スタッフ

日本

私たちの身の回りにあるチョコレートやTシャツ、毎日使う携帯電話など、その原材料をたどっていくと、子どもたちがカカオ豆や綿花を収穫し、レアメタルの原料を採掘している現場にたどり着きます。児童労働の7割は農業分野。経済のグローバル化に伴い、私たちは望む望まないに関わらず児童労働に関係しているのです。

日本にもある児童労働

児童労働は開発途上国だけの問題ではなく、高所得国にも約160万人の児童労働者が存在することが明らかになっています（ILO、2021年）。日本にも、危険有害労働、児童ポルノ、児童買春など最悪の形態の児童労働にあたる児童労働がありますが、それが「児童労働」であると認識されていなかったり、実態が明らかになっていません。

子どもの権利

日本は諸外国と比べて子どもの精神的幸福度が低く（38か国中ワースト2位）、15～19歳の若者の自殺率が高い（自殺死亡率7.5）と指摘されており、また児童虐待、いじめ、体罰などの問題が山積しています(*)。これは、子どもが権利をもち尊厳ある人間として認められたり扱われたりしてこなかったからではないでしょうか。日本政府が子どもの権利条約を批准して28年経った2022年に「こども基本法」が成立し、子ども施策が同条約の精神に則って実施されること等が明記され大きな進展がありました。今後、家庭、地域、国などあらゆるところで子どもの権利を大切にした取り組みが実施されていくことが望まれます。

(*)出典　ユニセフ：レポートカード11「先進国における子どもの幸福度」（2013年）及びレポートカード16「子どもたちに影響する世界：先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か」（2020年）

ACEの日本の子ども支援活動について

ACE（Action against Child Exploitation）

子どもや若者の権利を奪う社会課題を解決し、子どもや若者が自らの意志で人生や社会を築くことができる世界を目指す、日本生まれの国際協力NGO。世界103カ国で行われた「児童労働に反対するグローバルマーチ」をきっかけに、1997年に設立。インドのコットン生産地、ガーナのカカオ生産地で、子どもの教育や貧困家庭の自立支援を行うほか、企業との協働、政府へのアドボカシー、国際社会との連携、市民の啓発と参加機会の提供などを通じて、国や立場を越えたマルチステークホルダーによる連携を促進し、児童労働を生み出さない仕組みづくりに取り組んでいます。

スタッフ ＊スタッフは2022年8月時点

岩附 由香
代表

白木 朋子
副代表

小林 裕
事務局長

成田 由香子
事務局次長

田棒 優子
子ども・若者支援

近藤 光
子ども・若者支援

赤堀 友希
子ども・若者支援

森 瑞貴
子ども・若者支援

山下 みほこ
広報・ファンドレイズ

黄瀬 夕紀
組織部門

坂口 志保
組織部門

馬場 恵
組織部門

太田 まさこ
アドボカシー

八木 幸子
ソーシャル ビジネス推進

川村 旭子
ソーシャル ビジネス推進

佐藤 有希子
ソーシャル ビジネス推進

桐村 康司
ソーシャル ビジネス推進

青井 彩乃
啓発・市民参加

杉山 綾香
啓発・市民参加

竹内 悠
コーディネーター

ごあいさつ

チャレンジが実を結んだ一年

ACE 代表　岩附由香

2021-2022年も多くのご支援・ご協力をいただきましてありがとうございました。今年度は、私自身、ガーナで児童労働フリーゾーンの確立に向けたパイロット活動（JICA委託事業）、こども基本法成立に向けたアドボカシー活動に業務として携わりました。児童労働の撤廃、日本国内の子どもの権利の浸透、とそれぞれの文脈において、いずれも数年前に着手してきたことが実を結ぶ形となり、活動の意義と意味を実感することが出来ました。今見え始めている今後の展開の可能性を現実のものへとすべく、スタッフ・理事一同取り組んでまいりたいと思います。引き続き、ご支援・ご協力をどうぞよろしくお願いします。

大切なものを守り、必要なものを形にしていきたい

ACE 副代表 / 共同創業者
白木朋子

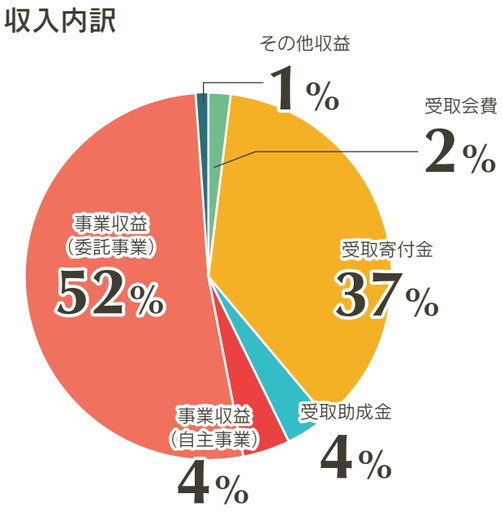
いつも温かいご支援をいただきありがとうございます。新型コロナウィルスの感染拡大が続く中、世界情勢の悪化によるエネルギー価格や物価が高騰するなど、国内外で市民生活への影響が出ています。平和であることの価値、大切さを身に染みて感じているところです。私たちが守りたいもうひとつの大切なものが「子どもの権利」。昨年日本で「こども基本法」が成立したことは重要な一歩といえます。インド、ガーナ、日本、そして世界で、子どもに関わるあらゆる人たちの連携を引き出し、世の中にとって必要なものを形にすることで、大切なものをしっかりと守っていきたいと思います。

2021年度会計報告ハイライト（2021年9月1日～ 2022年8月31日）

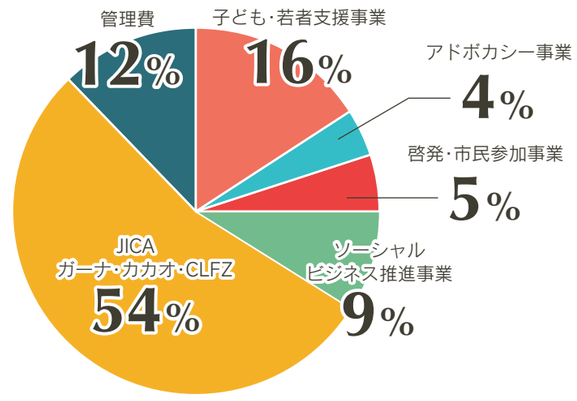
財務状況の分析

当期は、経常収益が2億5779万円（予算比117%）、経常支出が2億3480万円（予算比107%）となり、当期正味財産増減額は2298万円の黒字でした。大規模なスポーツイベントの再開による寄付収入の復活や、複数件の遺贈寄付に加え、クラウドファンディングで1千万円の目標を達成したことを受け、寄付収入が過去最高額となりました。また JICA（国際協力機構）委託事業の事業収入が全体収入の増額に大きく貢献しました。最終的に当期の正味財産増減額はプラスとなりましたが、今後も引き続き財務の安定性の強化を図る必要があります。

収入内訳



支出内訳



活動計算書

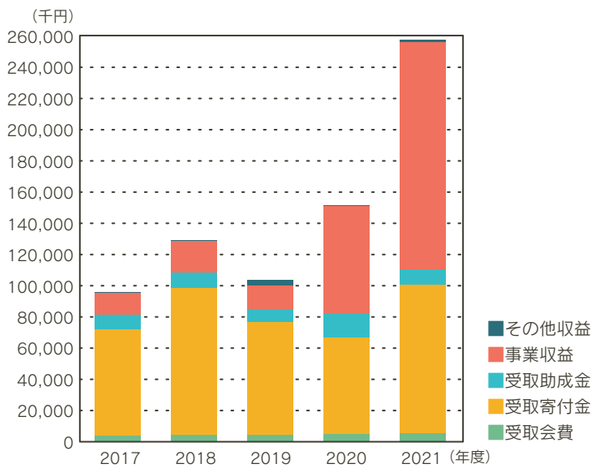
（単位：円）

科目	金額
Ⅰ経常収益	**257,790,571**
１受取会費	5,382,000
２受取寄付金	95,649,528
３受取助成金等	9,553,998
４事業収益	145,906,023
５その他収益	1,299,022
Ⅱ経常費用	**234,808,076**
１事業費	206,584,515
人件費	48,887,586
その他経費	157,696,929
２管理費	28,223,561
人件費	17,679,557
その他経費	10,544,004
当期経常増減額	**22,982,495**

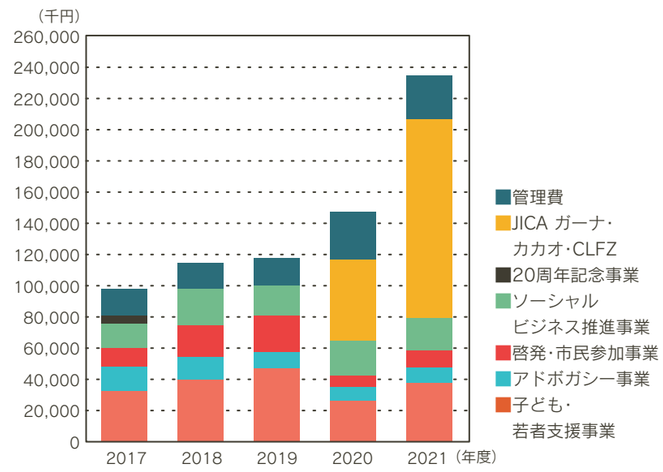
Ⅲ経常外収益	0
Ⅳ経常外費用	0

税引前当期正味財産増減額	22,982,495
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期正味財産増減額	22,912,495
前期繰越正味財産額	16,533,632
次期繰越正味財産額	39,446,127

収入の推移



支出の推移



ご支援いただいたみなさま

2021年度も多くの個人・企業・団体のみなさまにさまざまな形でご支援をいただきました。あたたかいご支援に、こころより感謝申し上げます。

個人会員・寄付

正会員112人　賛助会員50人　子どもの権利サポーター 522人　一時寄付639人

法人会員　42社・団体

旭化成株式会社 パフォーマンスプロダクツ事業本部 ベンベルグ事業部｜アシックスユニオン｜株式会社アバンティ｜株式会社UPDATER｜
株式会社イケヒコ・コーポレーション｜井関産業株式会社｜ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社｜江崎グリコ株式会社｜ＳＵ小ＡＣＥを支援する会｜
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社｜LRQAサステナビリティ株式会社｜株式会社大川印刷｜OrangeOne株式会社｜株式会社グリーンエバー｜
興和株式会社｜小林メリヤス株式会社｜株式会社小宮コンサルタンツ｜SATURDAYS｜山陽製紙株式会社｜株式会社シンゾーン｜株式会社新藤｜株式会社セレスポ｜
仙台ACE支援書道教室｜仙台児福会同窓会｜ダイナメディックジャパン株式会社｜高島屋労働組合｜タキヒヨー株式会社｜株式会社立花商店｜つると合同会社｜
特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス｜日本食品関連産業労働組合総連合会（フード連合）｜日本生活協同組合連合会｜株式会社ヌールエ｜株式会社ビーンズ｜
不二製油株式会社｜不二製油グループ本社株式会社｜株式会社フードリボン｜みちのくポテトクラブ｜森永製菓株式会社｜株式会社ヤマグチマイカ｜有楽製菓株式会社｜
UAゼンセン

法人寄付　70社・団体

森永製菓株式会社｜有楽製菓株式会社｜UAゼンセン｜株式会社フェリシモ｜株式会社神奈川ナブコ｜日本教職員組合｜株式会社古藤事務所｜株式会社学研ホールディングス｜
株式会社ファンケル｜アシックスユニオン｜東京八王子ロータリークラブ｜株式会社サンウェル｜ショコラティエ パレ ド オール/株式会社オヴァールリエゾン｜
英数学館中・高等学校｜株式会社フクイ｜株式会社ウーフ｜株式会社プランワークス｜KMバイオロジクス株式会社｜つると合同会社｜株式会社エンゼルの森｜
株式会社アバンティ｜高保製薬工業株式会社｜株式会社カケハシ｜特定非営利活動法人WE21ジャパン都筑｜株式会社ウィルウェイ｜
特定非営利活動法人WE21ジャパンみなみ｜逗子開成中学校高等学校　逗子活性化プロジェクトチーム｜Unipos株式会社｜京都国際フランス学園｜
宮城学院中学校・高等学校｜医療法人社団桐友会｜有限会社バウンド｜ロッタデザイン株式会社｜須坂高校英語部｜CCPライフサポート｜
有限会社チェンジ・エージェント｜ヴァンヴリット株式会社｜　＊紙面の都合により、5 万円以上の寄付をいただいた団体・法人のみ掲載しています。

その他の協賛・協力

株式会社繊研新聞社｜株式会社オウルズコンサルティンググループ｜上智大学｜株式会社セールスフォース・ジャパン｜第一学院高等学校博多キャンパス｜
タカシマヤ一粒のぶどう基金｜株式会社立花商店｜帝人株式会社｜株式会社デジタルキューブ｜長能社会保険労務士事務所｜不二製油グループ本社株式会社｜
ブックオフコーポレーション株式会社｜Brand Pledge

助成金

連合 愛のカンパ｜花王ハートポケット倶楽部 みらいポケット基金｜ 大和証券グループ未来応援ボンド こども支援団体サステナブル基金 ｜庭野平和財団 プログラム助成｜
国際協力NGOセンター（JANIC）NGOスタディ・プログラム｜株式会社セールスフォース・ジャパン｜大東建託グループ みらい基金｜
独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金｜特定非営利活動法人アーユス仏教国際協力ネットワーク「街の灯支援事業」｜
東京都労働局 キャリアアップ助成金（正社員化コース）｜東京都労働局 両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）

ACEの支援方法と使途について

認定 NPO 法人である ACE へのご寄付や賛助会費は税額控除や寄付金控除の対象となります。
ご支援、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

会員	正会員	一般　1万2,000円	ACEの事業と組織運営全体をご支援いただきます。正会員は総会の議決権を持ち、組織運営に参加いただけます。
		子ども・学生　6,000円	
	賛助会員	個人　1口 6,000円	賛助会員（個人、企業、非営利団体）には議決権はありません。
		企業　サポーター 1口5万円 パートナー 2口10万円～ イノベーター 6口30万円～ フロンティア 20口100万円～	
		労働組合・その他非営利団体 サポーター 1口3万円 パートナー 2口6万円～ イノベーター 6口18万円～ フロンティア 20口60万円～	

寄付	子どもの権利サポーター	1,000円以上の任意の金額を毎月ご寄付いただく制度です。寄付は国内外の各事業に使われます。
	ACE募金	児童労働をなくすための国内外の活動に使われる募金です。
	チョコ募金	カカオ生産地域での児童労働をなくすための活動に対する募金です。
	コットン募金	コットン生産地域での児童労働をなくすための活動に対する募金です。
	チャイルドフレンドリー募金	海外および日本での子ども・若者支援活動に使われる募金です。

基金	世界の子どもの権利基金	NPO法人化5周年を記念し設立した基金です。周年事業の実施、新規事業や組織基盤の強化に使われます。

組織概要

ACE

特定非営利活動法人 ACE

〒110-0005
東京都台東区上野六丁目1番6号
御徒町グリーンハイツ1005号
＊全スタッフ在宅勤務のため、こちらにACEスタッフはおりませんので、訪問はご遠慮ください。

TEL　03-3835-7555
FAX　03-3835-7601
(受付｜平日 10:00 ～17:00)

設立 / 認証年月日

1997年12月1日 設立
2005年8月8日 東京都よりNPO法人に認証
2010年3月31日
　国税庁より認定NPO法人として認定
2015年1月19日
　東京都より認定NPO法人として認定
2020年4月28日
　東京都より認定NPO法人として認定

事業内容

子ども・若者支援事業
アドボカシー事業
啓発・市民参加事業
ソーシャルビジネス推進事業

受賞歴

・第2回 The Japan Times Satoyama & ESGアワード「特別賞」（2020）
・第8回若者力大賞「ユースリーダー支援賞（団体部門）」（2017）
・平成26年度「消費者教育教材資料表彰」最優秀賞 平成27年度同優秀賞（2016）
・第5回エクセレント NPO 大賞「市民賞」（2016）
・第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞「国際部門賞」（2016）
・NGO組織強化大賞「女性スタッフの登用・活躍部門賞」（2016）

＊直近の主な受賞を記載しています。

スタッフ

職員 18名（正職員 8、短時間正職員 4、契約職員 6）、業務委託 2名、インターン 3名

役員

理事　9名	岩附 由香	小林 裕
	白木 朋子	新谷 大輔
	安永 貴夫	宮本 聡
	丹羽 真理	羽生田 慶介
	山下 みほこ	
監事　2名	大石 貴子	矢崎 芽生

＊体制は2022年8月時点

各メディアにて情報発信しています。

website
www.acejapan.org

Twitter
@ace_japan

Facebook
@acejapan

Instagram
@npo_ace_japan

YouTube

LinkedIn
ACE